



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	49,466	10.3	2,917	28.1	3,024	30.5	1,768	17.8
2017年12月期第1四半期	44,830	8.6	2,277	0.7	2,318	4.0	1,501	27.3

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 1,606百万円(62.4%) 2017年12月期第1四半期 989百万円(67.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	56.50	56.39
2017年12月期第1四半期	48.04	48.03

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	195,714	119,240	53.8
2017年12月期	174,568	118,411	59.9

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 105,312百万円 2017年12月期 104,535百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	2.7	4,190	0.1	4,410	0.1	2,560	0.1	81.80
通期	187,000	3.4	10,000	3.0	10,300	0.4	5,900	1.8	188.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2018年12月期 1 Q	33,700,000株	2017年12月期	33,700,000株
2018年12月期 1 Q	2,405,500株	2017年12月期	2,405,296株
2018年12月期 1 Q	31,294,641株	2017年12月期 1 Q	31,255,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は引き続き拡大いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府による「Connected Industries」(\*1)等を通じた「Society5.0」(\*2)の実現に向けた取り組みの中で、AIやIoT、ロボティクス等の先進技術を活用した新たなサービスや商品が次々に登場し始めております。一方では、これらの新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足や、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのサイバーセキュリティ強化対策等が課題となっており、ICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用と技術者の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、「AIS-CRM」(\*3)を重点技術分野と位置付け、技術研究や製品開発、新たなビジネス創出のための高度技術者の育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定等)に取り組んでまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結び付けるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、「自動運転」、「電動化」、「Connectivity」(\*4)等のキーワードで注目される自動車関連につきましても、車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、新たな成長分野である産業用ロボットSI事業へも積極的に取り組んでまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、デジタルトランスフォーメーションやフィンテックを背景とするシステム刷新や業務効率化、ペーパーレス化等のニーズの高まりを背景に、受注を拡大してまいりました。また、ECを始めとしたネット関連や官公庁系におけるシステム開発と仮想基盤を利用したインフラ構築も好調に推移してまいりました。クラウドSIビジネスにおきましては、Amazon.com, Inc.、Microsoft Corporation、Salesforce.comといったグローバルベンダーの製品を活用した付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

プロダクトサービス分野では、ライセンスビジネスやMCAE分野向けのCAEソリューションサービス(\*5)等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、横浜市と共同でコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」を活用して地域コミュニティの活性化に取り組む等、ロボット活用の新しい可能性を開き、企業・社会への新たな価値創造に繋がる活動を展開してまいりました。さらに、先進技術への取り組みとして「AI・人工知能EXPO」にAIコンサルティング、AIインテグレーションサービスを出展する等、AIインテグレーターとして新たなビジネス創出に取り組んでまいりました。

また、札幌第2オフィス(北海道札幌市)・両国オフィス(東京都墨田区)を開業し、汐留(東京都港区)にもビル建設予定地を取得することに加え、成長著しいアセアン地域での更なる業容拡大のため、タイに流通・サービス分野の現地法人を設立する等、事業拡大を図ってまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、適切な働き方の実現に向けたワークライフバランスの推進等へ取り組んでまいりました結果、経済産業省が発表した「健康経営優良法人」に2年連続で認定されました。

このような活動により、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は494億66百万円(前年同期比10.3%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は85億58百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は29億17百万円(前年同期比28.1%増)となりました。証券系関連会社による持分法投資利益の増加等により、経常利益は30億24百万円(前年同期比30.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億68百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

\*1 : Connected Industries (コネクテッド インダストリーズ)

IoT等によって様々なものをネットワーク化し、顧客や社会の課題解決に資する新たな付加価値を生み出す産業の在り方

\*2 : Society5.0 (ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

\*3 : AIS-CRM (A : AI I : IoT S : Security C : Cloud R : Robot M : Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

\*4 : Connectivity (コネクティビティ)

車と様々なものがインターネットを通じて繋がること

\*5 : CAE (Computer Aided Engineering)

「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、流通・サービス向けやネットビジネス向け等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社ライセンスやPC販売、プロダクト販売に付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向け取引の減少により減収となりましたが、前期にデータセンターの改修費用があったことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は455億68百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は25億2百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	45,568	110.3	2,504	134.6
システム構築	27,920	111.9	1,635	131.0
組込系/制御系ソフトウェア	14,425	113.9	948	148.7
業務系ソフトウェア	13,495	109.9	686	112.6
プロダクト・サービス	17,647	107.9	868	141.9
プロダクト・サービス	13,766	112.9	643	133.3
アウトソーシング	3,881	93.3	225	173.9

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去1,676千円が含まれております。

#### ② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等が好調に推移したことにより、売上高は7億49百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は2億26百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

#### ③ その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は31億48百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は1億87百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,957億14百万円(前連結会計年度末差211億46百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が759億7百万円(前連結会計年度末差34億50百万円増)、固定資産が1,198億6百万円(前連結会計年度末差176億96百万円増)であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が442億20百万円となり、前連結会計年度末より39億32百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、事業拡大に伴う汐留ビル建設予定地の取得等により土地が473億66百万円となり、前連結会計年度末より170億33百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は764億74百万円(前連結会計年度末差203億17百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が597億29百万円(前連結会計年度末差205億31百万円増)、固定負債が167億45百万円(前連結会計年度末差2億13百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が119億38百万円となり、前連結会計年度末より19億61百万円増加したこと、及び短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・コマーシャルペーパーが266億41百万円となり、前連結会計年度末より181億77百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,192億40百万円(前連結会計年度末差8億28百万円増)となり、自己資本比率は前連結会計年度末の59.9%から53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想におきましては、2018年2月15日公表の「2017年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,851,274	18,104,642
受取手形及び売掛金	40,288,285	44,220,286
有価証券	5,200,000	4,500,000
商品	806,810	1,403,890
仕掛品	2,407,425	2,123,560
原材料及び貯蔵品	33,974	29,914
その他	4,914,386	5,573,729
貸倒引当金	△44,242	△48,066
流動資産合計	72,457,914	75,907,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,774,786	58,278,300
減価償却累計額	△26,375,330	△26,656,404
建物及び構築物（純額）	31,399,455	31,621,895
土地	30,332,356	47,366,232
建設仮勘定	344,841	300,982
その他	15,021,663	14,701,915
減価償却累計額	△11,878,298	△11,400,864
その他（純額）	3,143,365	3,301,051
有形固定資産合計	65,220,019	82,590,161
無形固定資産		
のれん	2,203,635	1,958,132
ソフトウェア	4,385,862	4,787,053
その他	232,417	226,785
無形固定資産合計	6,821,915	6,971,970
投資その他の資産		
投資有価証券	20,325,812	20,121,207
退職給付に係る資産	6,279,744	6,431,871
その他	3,472,364	3,700,731
貸倒引当金	△9,002	△9,002
投資その他の資産合計	30,068,919	30,244,808
固定資産合計	102,110,854	119,806,940
資産合計	174,568,768	195,714,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,977,104	11,938,299
短期借入金	4,326,574	17,698,271
コマーシャル・ペーパー	1,500,000	8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,638,280	443,600
未払費用	3,836,148	3,673,135
未払法人税等	2,102,993	1,743,136
賞与引当金	3,914,985	6,323,583
役員賞与引当金	188,431	212,637
工事損失引当金	173,069	194,800
その他	10,540,209	9,001,864
流動負債合計	39,197,796	59,729,328
固定負債		
長期借入金	4,182,408	4,069,632
繰延税金負債	4,332,340	4,284,770
役員退職慰労引当金	453,343	442,275
退職給付に係る負債	5,838,871	5,815,096
その他	2,152,128	2,133,471
固定負債合計	16,959,091	16,745,246
負債合計	56,156,888	76,474,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,941,843	28,940,023
利益剰余金	56,035,115	57,239,841
自己株式	△4,863,528	△4,864,315
株主資本合計	106,313,720	107,515,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,172,724	5,850,429
土地再評価差額金	△8,228,200	△8,228,200
為替換算調整勘定	194,526	69,934
退職給付に係る調整累計額	82,613	104,029
その他の包括利益累計額合計	△1,778,336	△2,203,806
新株予約権	53,397	64,585
非支配株主持分	13,823,098	13,863,704
純資産合計	118,411,880	119,240,322
負債純資産合計	174,568,768	195,714,897



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	44,830,461	49,466,648
売上原価	34,816,465	37,990,124
売上総利益	10,013,996	11,476,523
販売費及び一般管理費	7,736,638	8,558,763
営業利益	2,277,358	2,917,760
営業外収益		
受取利息	5,916	7,407
受取配当金	7,000	—
持分法による投資利益	81,582	142,141
助成金収入	40,319	45,405
その他	29,029	62,262
営業外収益合計	163,847	257,217
営業外費用		
支払利息	29,441	14,178
為替差損	50,274	120,465
固定資産除却損	33,328	11,367
その他	10,018	4,835
営業外費用合計	123,061	150,846
経常利益	2,318,144	3,024,130
特別利益		
投資有価証券売却益	296,008	—
特別利益合計	296,008	—
特別損失		
減損損失	11,419	18,343
事務所移転費用	101,395	—
特別損失合計	112,815	18,343
税金等調整前四半期純利益	2,501,336	3,005,786
法人税、住民税及び事業税	1,188,247	1,430,011
法人税等調整額	△414,743	△553,368
法人税等合計	773,503	876,643
四半期純利益	1,727,832	2,129,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	226,378	361,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,501,454	1,768,045

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	1,727,832	2,129,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465,138	△280,405
為替換算調整勘定	△22,413	△225,632
退職給付に係る調整額	△294,664	△8,004
持分法適用会社に対する持分相当額	43,694	△8,781
その他の包括利益合計	△738,522	△522,823
四半期包括利益	989,310	1,606,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911,432	1,342,812
非支配株主に係る四半期包括利益	77,877	263,506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,302,505	680,401	41,982,906	2,847,554	44,830,461	—	44,830,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,456	161,819	190,276	209,225	399,501	△399,501	—
計	41,330,962	842,221	42,173,183	3,056,780	45,229,963	△399,501	44,830,461
セグメント利益	1,861,412	232,008	2,093,421	184,870	2,278,291	△933	2,277,358

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△933千円には、セグメント間取引消去△933千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,568,482	749,775	46,318,258	3,148,390	49,466,648	—	49,466,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,776	170,039	208,815	197,572	406,388	△406,388	—
計	45,607,258	919,815	46,527,073	3,345,963	49,873,037	△406,388	49,466,648
セグメント利益	2,502,484	226,050	2,728,534	187,548	2,916,083	1,676	2,917,760

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,676千円には、セグメント間取引消去1,676千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。